



2025年6月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社 インサイト

上場取引所 札

コード番号 2172 URL <https://www.ppi.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 浅井 一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 山田 哲夫

TEL 011-501-0015

半期報告書提出予定日 2025年2月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年7月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	1,234	11.2	83	46.7	85	47.8	87	16.7
2024年6月期中間期	1,390	7.4	156	7.8	164	7.4	105	12.5

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 90百万円 (17.5%) 2024年6月期中間期 109百万円 (10.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	54.74	
2024年6月期中間期	65.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	1,720	812	46.2
2024年6月期	1,165	739	62.2

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 794百万円 2024年6月期 724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期		0.00		11.00	11.00
2025年6月期		0.00			
2025年6月期(予想)				8.40	8.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	8.9	70	25.9	69	35.9	78	36.2	48.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期中間期	1,605,000 株	2024年6月期	1,605,000 株
期末自己株式数	2025年6月期中間期	株	2024年6月期	株
期中平均株式数(中間期)	2025年6月期中間期	1,605,000 株	2024年6月期中間期	1,605,000 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年7月1日～2024年12月31日)におけるわが国経済は、内需を中心とした底堅い成長が続いております。名目賃金が、物価上昇も反映する形で増加が続くとみられ、個人消費は、当面は物価上昇の影響を受けつつも、賃金上昇率の高まりなどを背景に緩やかな増加を続けています。

企業部門においても、海外経済が緩やかな成長を続けるもとの、グローバルなIT関連財の回復などから輸出や生産が増加基調にあり、企業収益は、改善傾向をたどっております。

北海道経済におきましては、個人消費が物価高の影響により足踏み状態が続いているものの、好調なインバウンド需要を背景に「宿泊・飲食サービス」を中心に全体を押し上げ、札幌大通公園のイベントである「さっぽろオータムフェスト2024」も過去最多の来場者数となるなど観光業や飲食業を中心に経済活動が活発化し、緩やかに持ち直しております。また、人手不足等を背景とした省力化投資やデジタル関連、GX関連の投資などが増加すると予想されており、インバウンド需要の回復傾向と共に、北海道経済を下支えすると予想されています。

当社の主要事業セグメントである広告・マーケティング事業の広告業界におきましては、各企業のプロモーション活動の推進により、イベントや広告の需要に持ち直しの動きもありました。経済全般のデジタル化の流れを背景に各企業ともデジタル技術を活用したプロモーション活動への加速化が進み、安定的に推移するマスメディア4媒体や折込みなどの紙媒体との比較において拡大傾向が続いております。

このような環境の中、当社グループは、広告・マーケティング事業において、デジタルマーケティング分野の受注強化に努めると共に、マスメディア4媒体での売上高増加にも繋げたものの、ふるさと納税事業の売上高が前年同期に比べ減少したことから、前中間連結会計期間に比べ減収減益となりました。なお、前連結会計年度において連結除外となった子会社2社の売上高(前年同期売上高156,535千円)の剥落も減収の一因となっております。

以上により、当社グループの当中間連結会計期間は、売上高が1,234,067千円(前年同期比11.2%減)、売上総利益が379,841千円(同12.1%減)となりました。また、営業利益は83,574千円(同46.7%減)、経常利益は85,562千円(同47.8%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、オフィス近隣再開発による本社移転に伴い補償金を受領したことで特別利益を49,145千円計上し、87,855千円(同16.7%減)となりました。

当中間連結会計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

1) 広告・マーケティング事業

当社グループの主要事業セグメント分野である広告業界においては、企業のプロモーション活発化により、多くの広告媒体等の需要が高まる傾向となりました。インターネット広告分野は増加傾向が続き、マスメディア4媒体の広告費とほぼ同規模となり、今後も増加・拡大することが見込まれております。当社におきましては、2024年7月に開設した東京オフィスにおいて、首都圏を中心とした新たなクライアントの獲得にも努めてまいりました。

北海道内におきましても、観光サービス分野ならびに企業による大型イベント再開などの要因により経済活動が回復傾向となっていることにあわせて、引き続き当社の強みであるデザイン力とマーケティング調査に基づいた企画提案力を生かした営業強化ならびにデジタルマーケティング分野の受注強化に努め、テレビ関連の受注額増加等によりマスメディア4媒体の受注額は伸長いたしました。一方で、観光コンサル分野の主力事業であるふるさと納税事業において、新規自治体の受注および寄附額の増加に努めたものの、契約終了や寄附額の減少、契約内容の見直し等の影響により、広告・マーケティング事業全体としては減収となり、セグメント利益も減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,218,319千円(前年同期比1.6%減)となり、セグメント利益は164,543千円(前年同期比30.6%減)となりました。

<参考・当社グループにおける品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前年同期との比較増減は次のとおりです。

	当中間 連結会計期間	前年同期比 増減
新聞折込チラシの売上高	65,339千円	28.6%減
マスメディア4媒体の売上高	266,674千円	78.1%増
販促物の売上高	270,924千円	14.3%減
観光コンサルの売上高	459,213千円	15.6%減
インターネットの売上高	121,721千円	7.1%増
その他の売上高	34,445千円	53.7%増
セグメント売上高合計	1,218,319千円	1.6%減

(注) 商品品目別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2) 債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入し収益化するものであります。

2024年の全国企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が1万6件(前年比15.1%増)、負債総額は2兆3,435億3,800万円(同2.4%減)となっております。件数は、3年連続で前年を上回り11年ぶりに1万件を超え、四半期においても2024年10-12月期まで11四半期連続で前年同期を上回り、企業倒産の増勢が鮮明になり、不良債権の処理市場は一定規模で今後も推移することが想定されます。(出所:2025年1月14日東京商工リサーチ 全国企業倒産状況)

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体(グループ債権)の回収金額及び融資による営業貸付金利息を売上高としております。当中間連結会計期間は、債権回収については順調な回収となりましたが、営業貸付金の残高減少に伴う利息収入の減少影響により、前年同期と比較して増収減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は15,748千円(前年同期比8.5%増)となり、セグメント利益は3,861千円(前年同期比16.0%減)となりました。

なお、前連結会計年度において株式会社風和里の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当中間連結累計期間より介護福祉事業(前年同期売上高は111,150千円、セグメント損失は6,949千円)及びケアサービス事業(前年同期売上高は29,185千円、セグメント損失は559千円)を報告セグメントから除外しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度と比較して569,793千円増加し1,558,055千円となりました。その主な内訳は、売掛金が482,395千円、現金及び預金が123,359千円及び制作支出金が98,988千円各々増加し、営業貸付金が114,129千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度と比較して15,283千円減少し162,039千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が6,857千円増加し、敷金の返還等により投資その他の資産が22,113千円千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度と比較して481,679千円増加し907,700千円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が330,445千円及び短期借入金が100,000千円各々増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度と比較して72,830千円増加し812,394千円となりました。その主な内訳は、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益の計上87,855千円及び利益剰余金の配当による剰余金の減少17,655千円があったことにより利益剰余金が70,200千円増加したことによるものであります。

また、自己資本比率は46.2%(前連結会計年度末62.2%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当中間連結会計期間において123,359千円増加して586,423千円(前年同期は186,852千円資金が減少し、369,477千円)となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益134,707千円の計上に加え、再開発によるオフィス移転に伴い補償金の受取があったこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローが48,826千円の資金収入となり、また、投資活動によるキャッシュ・フローが6,641千円の資金支出及び短期借入金の新規借入による収入等により財務活動によるキャッシュ・フローが81,175千円の資金収入となったことによるものです。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは48,826千円の資金収入(前年同期は58,027千円の資金支出)となりました。

その主な要因は、売上債権の増加による支出482,395千円、制作支出金の増加による支出98,988千円がありましたが、税金等調整前中間純利益を134,707千円計上したことに加え、仕入債務の増加による収入316,635千円及び補償金の受取による収入151,591千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは6,641千円の資金支出(前年同期は2,926千円の資金支出)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出38,801千円、貸付金の回収による収入20,640千円及び敷金及び保証金の回収による収入11,646千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは81,175千円の資金収入(前年同期125,898千円の資金支出)となりました。その主な要因は、短期借入金の新規借入による収入100,000千円及び配当金の支払いによる支出17,562千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想につきましては、2024年8月9日に公表いたしました「2024年6月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績見通しに関しましては、広告・マーケティング事業セグメントにおける今後の受注動向等も慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	498,263	621,623
売掛金	283,856	766,252
営業貸付金	114,129	—
制作支出金	24,793	123,781
その他	67,318	46,797
貸倒引当金	△100	△400
流動資産合計	988,262	1,558,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,929	18,293
その他(純額)	26,988	33,483
有形固定資産合計	44,918	51,776
無形固定資産		
その他	2,491	2,463
無形固定資産合計	2,491	2,463
投資その他の資産		
投資有価証券	5,319	5,319
長期貸付金	69,340	63,700
繰延税金資産	11,864	8,200
その他	45,639	32,830
貸倒引当金	△2,249	△2,249
投資その他の資産合計	129,913	107,799
固定資産合計	177,322	162,039
資産合計	1,165,585	1,720,095
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	156,445	486,890
電子記録債務	57,428	43,619
短期借入金	100,000	200,000
未払法人税等	4,025	44,741
その他	97,458	70,083
流動負債合計	415,358	845,334
固定負債		
繰延税金負債	15	—
その他	10,647	62,365
固定負債合計	10,663	62,365
負債合計	426,021	907,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	48,041	48,041
利益剰余金	537,358	607,558
株主資本合計	724,654	794,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	△2	△2
非支配株主持分	14,911	17,542
純資産合計	739,564	812,394
負債純資産合計	1,165,585	1,720,095

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,390,336	1,234,067
売上原価	958,216	854,226
売上総利益	432,120	379,841
販売費及び一般管理費	275,323	296,266
営業利益	156,796	83,574
営業外収益		
受取利息	53	576
受取配当金	688	136
助成金収入	5,999	975
受取賃貸料	—	914
その他	1,837	1,126
営業外収益合計	8,579	3,728
営業外費用		
支払利息	1,335	579
上場関連費用	—	1,000
その他	32	161
営業外費用合計	1,367	1,740
経常利益	164,009	85,562
特別利益		
受取補償金	—	49,145
特別利益合計	—	49,145
税金等調整前中間純利益	164,009	134,707
法人税、住民税及び事業税	55,069	40,572
法人税等調整額	△773	3,648
法人税等合計	54,296	44,221
中間純利益	109,712	90,485
非支配株主に帰属する中間純利益	4,261	2,630
親会社株主に帰属する中間純利益	105,451	87,855

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	109,712	90,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	—
その他の包括利益合計	17	—
中間包括利益	109,730	90,485
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	105,468	87,855
非支配株主に係る中間包括利益	4,261	2,630

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	164,009	134,707
減価償却費	8,587	6,807
敷金償却	—	1,462
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△457	300
受取利息及び受取配当金	△742	△712
支払利息	1,335	579
助成金収入	△5,999	△975
未収入金の増減額(△は増加)	△5,652	650
受取補償金	—	△49,145
営業貸付金の増減額(△は増加)	55,967	114,129
固定資産除却損	—	34
売上債権の増減額(△は増加)	△508,744	△482,395
制作支出金の増減額(△は増加)	△74,769	△98,988
仕入債務の増減額(△は減少)	364,801	316,635
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,361	△10,063
その他	△24,416	△53,225
小計	△31,443	△120,200
利息及び配当金の受取額	742	712
利息の支払額	△1,335	△579
助成金の受取額	4,189	975
補償金の受取額	—	151,591
法人税等の支払額	△30,180	△3,475
法人税等の還付額	0	19,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,027	48,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,438	△38,801
長期貸付金の回収による収入	1,191	5,640
短期貸付金の回収による収入	—	15,000
敷金及び保証金の回収による収入	—	11,646
その他	△679	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,926	△6,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△103,930	—
リース債務の返済による支出	△2,642	△1,262
配当金の支払額	△19,120	△17,562
その他	△205	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,898	81,175
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△186,852	123,359
現金及び現金同等物の期首残高	556,330	463,063
現金及び現金同等物の中間期末残高	369,477	586,423

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	介護福祉事業	ケアサービス事業	
売上高					
新聞折込チラシ	89,127	—	—	—	89,127
マスメディア4媒体	149,727	—	—	—	149,727
販促物	316,221	—	—	—	316,221
観光コンサル	544,384	—	—	—	544,384
インターネット	113,614	—	—	—	113,614
債権投資事業	—	14,509	—	—	14,509
介護福祉事業	—	—	111,150	—	111,150
ケアサービス事業	—	—	—	29,185	29,185
その他	22,415	—	—	—	22,415
計	1,235,491	14,509	111,150	29,185	1,390,336
顧客との契約から生じる収益	1,235,491	—	111,150	29,185	1,375,826
その他の収益	—	14,509	—	—	14,509
外部顧客への売上高	1,235,491	14,509	111,150	29,185	1,390,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,335	—	—	—	2,335
計	1,237,827	14,509	111,150	29,185	1,392,672
セグメント利益又は損失(△)	237,213	4,597	△6,949	△559	234,300

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	234,300
セグメント間取引消去	810
全社費用(注)	△78,313
中間連結損益計算書の営業利益	156,796

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	
売上高			
新聞折込チラシ	65,339	—	65,339
マスメディア4媒体	266,674	—	266,674
販促物	270,924	—	270,924
観光コンサル	459,213	—	459,213
インターネット	121,721	—	121,721
債権投資事業	—	15,748	15,748
その他	34,445	—	34,445
計	1,218,319	15,748	1,234,067
顧客との契約から生じる収益	1,218,319	—	1,218,319
その他の収益	—	15,748	15,748
外部顧客への売上高	1,218,319	15,748	1,234,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,218,319	15,748	1,234,067
セグメント利益	164,543	3,861	168,404

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	168,404
セグメント間取引消去	210
全社費用(注)	△85,039
中間連結損益計算書の営業利益	83,574

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において株式会社風和里の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当中間連結会計期間より介護福祉事業およびケアサービス事業を報告セグメントから除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。